

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)2014-11 第1期分配金のお知らせ

2015年3月10日

平素は、『ダイワ日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)2014-11』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2015年3月9日に第1期計算期末を迎え、収益分配方針に基づき、収益分配金を次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

2015年3月9日現在

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
第1期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	45円	50円
基準価額	10,001円	10,366円
純資産総額	89億円	8億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

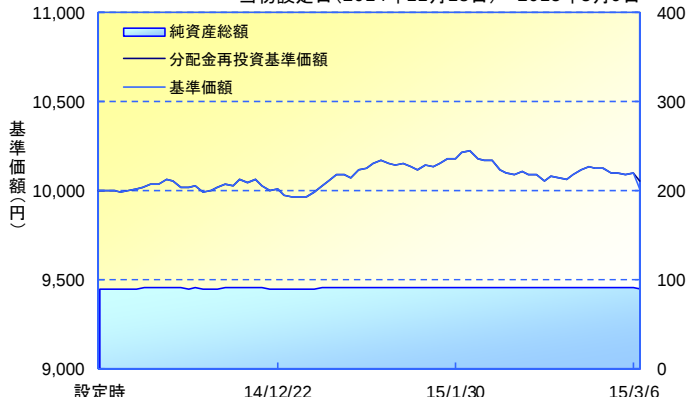
- ①分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ②原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》

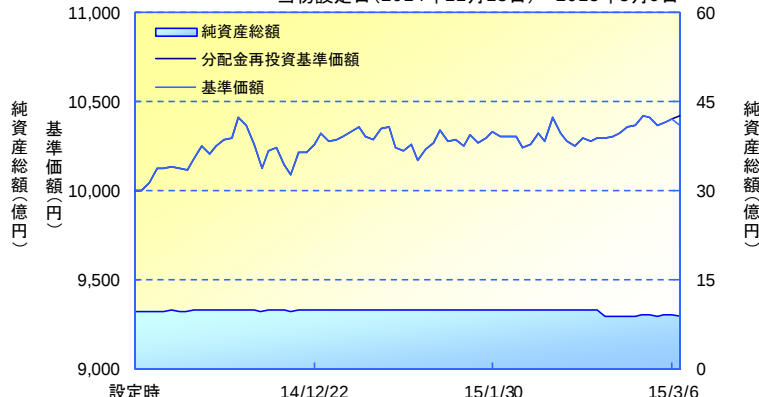
為替ヘッジあり

当初設定日(2014年11月18日)～2015年3月9日



為替ヘッジなし

当初設定日(2014年11月18日)～2015年3月9日



※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【基準価額の推移】

主として日系企業が発行する外貨建て債券に投資を行い、債券からの利息収入を中心に収益を積み上げました。

米国の長期金利は、原油安に伴うディスインフレ圧力と新興国経済への懸念、ECB(欧州中央銀行)による量的緩和の発表などを受けて低下しました。一方、米国の短中期金利は、利上げ期待の高まりを背景に上昇しました。日系企業の外貨建て債券については、新規発行のあった金融セクターでは需給の緩みからスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大しましたが、一方で、自動車セクターなどでは、スプレッドは縮小しました。

【運用状況】

日系企業が発行する米ドル建て債券のみに投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

【見通し】

米国債については、小幅な金利上昇を見込んでいます。利上げ期待が金利上昇要因となる一方、ユーロ圏の量的緩和が開始される中、相対的に利回りの高い米国債への需要が強まる可能性は高く、金利の上昇幅は抑えられやすいと考えています。

発行体である日系企業については、円安の進行などの事業環境の改善もあって良好な決算が続いており、これら企業の信用力は引き続き安定的に推移していくと思われます。日系企業の外貨建て債券は、高い格付けや良好な財務状況を背景に投資家からの需要は強く、スプレッドは縮小しやすい展開を想定しています。

以上

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)2014-11

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日系企業が発行する外貨建て（米ドル、ユーロおよび豪ドル建て）の社債等※に投資します。
※劣後債を除きます。
 - 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
 - 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。
 - 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。
 - 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
 - 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格（BBB 格相当以上）とします。
 - ポートフォリオの修正デュレーションは、ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
為替ヘッジあり
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
為替ヘッジなし
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・ マザーファンドは、「ダイワ日本企業外債マザーファンド 2014-11」です。
 - ・ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014-11：為替ヘッジあり
ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014-11：為替ヘッジなし
 - ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ日本企業外債ファンド 2014-11」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用については、次頁をご覧ください。

ダイワ日本企業外債ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)2014-11

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 0.54% (税抜 0.5%) ※運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産 を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額 等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会